

令和2年度(2020年度)

管理事業名	保健事業(国民健康保険)			総合計画の体系	大綱 3 福祉・健康 政策 4 健康・医療のまちづくり 施策 1 健康づくりの推進
主な歳出 予算科目	国民健康保険 特別会計	(款) 5	保健事業費	(項) 1	特定健康診査 等事業費 (目) 1 特定健康診査等事業費
部局名	健康医療部	予算執行所属	国民健康保険課		
予算大事業名	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名 (款)保健事業費 (項)保健事業費 (目)保健事業費 保健事業(国民健康保険)				
事業の目的と概要	<ul style="list-style-type: none"> 国民健康保険法に基づき、被保険者の疾病予防、疾病の早期発見、重症化予防のため、保健事業を行います。 40歳以上75歳未満の被保険者に対する特定健康診査を実施し、健診結果から対象者を選定し、保健指導を実施します。 各種がん検診、成人歯科健診、人間ドックなどの受診にかかる費用を全額又は一部助成します。 				

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	成果指標の定義
特定健診受診勧奨件数	件	-	4,991	8,573	特定健診の未受診者に受診勧奨を行った件数
成果の説明	本市国保被保険者の特定健康診査の受診率は大阪府内では高い水準にありますが、平成25年度(47.4%)をピークに下降気味のため受診率向上を目指し、引き続き受診勧奨に努めます。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	278,748	269,320	△9,428
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	19,604	16,482	△3,122
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	-	11	14	3
経常収入 小計(a)	-	298,363	285,816	△12,547
給与関係費	-	28,739	27,270	△1,470
物件費	-	257,358	241,375	△15,983
維持補修費	-	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	-	9,684	10,170	486
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	-	1,963	1,593	△370
退職手当引当金繰入額	-	21,928	2,585	△19,342
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	-	319,672	282,993	△36,679
経常収支差額(a)-(b)=(c)	-	△21,309	2,823	24,132
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	-	△21,309	2,823	24,132
一般財源充当額	-	-	-	-
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	-	△21,309	2,823	24,132

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
府支出金	保険給付費等交付金
物件費	特定健康診査に係る委託料 210,840千円 特定保健指導に係る委託料 10,296千円 データヘルス計画中間評価委託料 5,881千円
負担金・補助金・交付金等	各種がん検診等助成 3,495千円 人間ドック受診助成 4,730千円 前年度保険給付費等交付金返還金 1,851千円

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	-	298,363	285,816	△12,547
行政サービス活動支出	-	298,363	285,816	△12,547
行政サービス活動収支差額	-	-	-	-
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	-	-	-	-
一般財源充当額	-	-	-	-
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	人件費は法定の一般会計繰入金により、事業費は保険給付費等交付金により賅われています。
----------	--

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
被保険者1人当たりのコスト(各年度平均)	平成30年度		円	被保険者1人当たり4,295円のコストがかかっています。新型コロナウイルス感染症の影響で特定健診等の受診控えからコストが減少したと考えられます。
	令和元年度	67,746 人	4,719 円	
	令和2年度	65,883 人	4,295 円	
	平成30年度		円	
	令和元年度		円	
	令和2年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	令和元年度末 A	令和2年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和元年度末 A	令和2年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	1,963	1,593	△370
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	1,963	1,593	△370
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その流動資産	-	-	-	その流動負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	固定負債	19,346	16,893	△2,453
土地	-	-	-	地方債	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	長期借入金	-	-	-
リース資産	-	-	-	退職手当引当金	19,346	16,893	△2,453
建設仮勘定	-	-	-	リース債務	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	その固定負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	負債の部合計	21,309	18,487	△2,823
土地	-	-	-	純資産	△21,309	△18,487	2,823
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	-	-	-				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-	純資産の部合計	△21,309	△18,487	2,823
その他債権	-	-	-	負債及び純資産の部合計	-	-	-
資産の部合計	-	-	-				

Ⅲ 財務構造分析

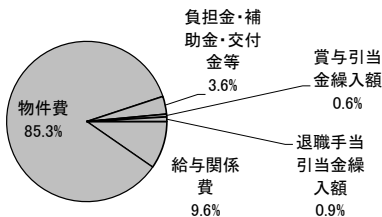
▽人にかかるコストの内訳

	常勤・再任用 月平均	会計年度任用等 年間従事日数	特別職非常勤 年間従事日数	
事業従事人数	2.71 人	758 日		
給与関係費等	24,582 千円	6,867 千円		合計(千円) 31,449
内、時間外勤務手当	786 千円			

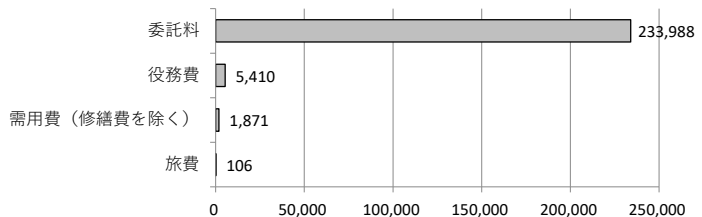
貸借対照表の主な増減理由(特微的な事項)

勘定科目	増減理由

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽分析指標

(単位:%)

分析指標	年度	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差 B-A
受益者負担比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		-	-	-	-

▽その他特記事項

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

事業にかかる費用のうち、85.3%が物件費、11.1%が職員人件費、3.6%が負担金・補助金・交付金等です。物件費のうちの91.6%が特定健康診査及び特定保健指導に係る委託料です。負担金・補助金・交付金等は主に各種がん検診や人間ドック受診に係る助成金です。職員人件費は検(健)診業務等の実施や受診勧奨を行う保健師に係る人件費です。

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、特定健診等の受診者が減少し、委託料等の支出額及びそれに対する保険給付費等交付金の収入額が共に減少しています。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

平成30年4月からの国民健康保険事業の広域化で府が国保財政の責任主体となり、保健事業に係る費用は府から交付されるようになりました。被保険者の健康増進、医療費の伸びを抑制することを目的に、吹田市国民健康保険第3期特定健康診査等実施計画及び第2期データヘルス計画を定めています。令和2年度はデータヘルス計画の中間評価を実施し、現状の把握・分析を行い、事業の効果を検証しました。今後、評価結果を踏まえ、より効果的な保健事業の実施に取り組みます。